

記入例

別記様式第8-1号の別添

事業実施者名にフリガナを記載ください

事業実施者の概要と実施計画

1. 事業実施者の詳細				2 回目申請	
氏名		年齢 (法人は代表者年齢)	住所		所属漁協
フリガナ イノアサヒ タロウ		58歳	〒101 - 0054 東京都千代田区神田錦町3-4-2		神田錦町 漁業協同組合
名前	漁安協 太郎				
船名	総トン数	漁業種類	漁船登録番号	セーフティネット 契約管理番号	漁業関係法令等 違反の有無
漁安丸	4.9	現 在 新 規	TK-123456	00-----	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
			加入者が別の場合、下段に記載 父：漁安協一郎	備考 経営母体が法人の場合は、備考欄に 「経営母体は、〇〇〇〇㈱」などと記載 資源管理の取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

- (注) 1 漁業種類欄には、事業実施者が営む現在の主たる漁業種類を記し、養殖業その他の漁業種類に兼業・転換の申請の場合のみ、新規漁業種類を記載のこと。
- 2 漁業関係法令等違反の有無欄には、事業実施者が機器事業実施計画の承認申請日以前1年の間に浜の活力再生広域プランの適正な実施を確保するための漁業関係法令等に違反した、又はライフジャケット着用義務を怠ったことにより行政処分を受けた、若しくは海事関係法令違反による死亡災害が海事関係法令違反による死亡災害が発生した事実の有無について「有・無」のいずれかに印を記入すること。(法令違反の事実が未確定等、疑義がある場合は漁安協に連絡すること。)
- 3 年齢欄には、本計画の提出日時時点の年齢を記載し、当該時点において年齢が70歳以上の事業実施者は、6. の項目を記入すること。
- 4 セーフティネット契約管理番号は、事業実施者名での加入でない場合は、加入者名を加筆すること。
- 5 備考欄には、事業実施者が資源管理の取組を行っているかどうか「有・無」のいずれかに印を記入すること。また、個人名の申請者で経営母体が法人の場合はその旨を記載すること。

2. 競争力強化型機器等導入の詳細

(1) 導入機器等に係る事項

導入予定日	導入機器等の内容		単価(円)	導入予定数	導入予定金額(円)
	種別	型式・番号			
令和8年8月8日	船内機	DEF-456	3,000,000	1	3,000,000
※設置工事費の助成は省力・省コスト化に資する機器等の申請のみに限る。該当の場合、右記に記載すること。			設置工事費(円) ※	導入予定金額+設置工事費(円)	
				3,000,000	

- (注) 1 導入しようとする機器等の詳細資料を添付すること(機種・型式・能力等が把握できる書類)。
- 2 原則として、3社以上の見積りを徴した上で、比較検討を行い、導入計画を作成すること。
- 3 見積りを徴する際には、下取価額及び値引価額を控除し、消費税を除くこととし、本体価格、下取価額、値引価額、設置工事費、消費税について内訳として明記すること。

(2) 事業予定費用一覽(※省力・省コスト化に資する機器等の申請のみ設置工事費との合計金額を記載)

導入予定費用額（円） ※税込	負担区分			耐用年数 （年）	導入予定金額、設置工事費を入力すると自動計算で 金額表示。表示金額を見積書と参照し、再確認
	国庫補助額（円） （A） ※千円未満切り捨て	自己負担額			
		税抜額（円） （B）	消費税額（円） （C）		
3,300,000	1,500,000	1,500,000	300,000	5	漁労機器の耐用年数は基本5年（以上）

- (注) 1 耐用年数欄には、導入する機器等の耐用年数を記載すること。
- 2 水産業競争力強化金融支援事業を活用し、利子助成金の交付を受けようとする者は、本事業の事業実施者の名義が、利子助成の交付を受ける者の名義と同一となるよう、留意すること。

導入予定金額+消費税額の記載

本体価格の1/2以内(下取価額を控除し、消費税を除く)。上限額：5,000万円。千円単位で記載(千円未満切り捨て)

導入予定金額、設置工事費を入力すると自動計算で金額表示。表示金額を見積書と参照し、再確認

漁業機器の耐用年数は基本5年(以上)